



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 責任

TEL 03-3833-5101

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,667	15.2	82		151	239.5	276	535.3
29年3月期第1四半期	7,523	18.3	5	98.9	44	91.1	43	91.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 502百万円 (%) 29年3月期第1四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	57.41	
29年3月期第1四半期	8.89	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。29年3月期第1四半期につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	55,800	28,083	50.3	5,933.64
29年3月期	56,068	28,062	50.0	5,743.02

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 28,083百万円 29年3月期 28,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		2.50		25.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	12.4	1,170	6.8	1,180	3.6	840	17.0	174.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,972,709 株	29年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	239,752 株	29年3月期	86,408 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,809,634 株	29年3月期1Q	4,888,285 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。29年3月期第1四半期につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されましたが、海外経済の不確実性の高まりや国内の人手不足による人件費の高騰が懸念されるなど、先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は国土交通省等の公共投資が増加したことなどにより、発注量は前年同四半期を上回りましたが、依然熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量は前年同四半期をやや上回る水準となりましたが、人手不足などの影響も懸念されます。

このような厳しい環境のなか、鋭意受注活動に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は総額95億4千7百万円（前年同四半期比8.9%増）を確保いたしました。また、売上高は総額86億6千7百万円（同15.2%増）となりました。

損益につきましては受注工事の進捗が順調に推移したことなどにより営業利益8千2百万円（同144.3%増）、経常利益1億5千1百万円（同239.5%増）を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券を売却したことによる特別利益計上などにより2億7千6百万円（同535.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省中部地方整備局・平成29年度東海環状大泉1高架橋鋼上部工事、西日本高速道路株式会社・湯浅御坊道路熊井第三高架橋他4橋（鋼上部工事）工事他の工事で70億8千1百万円（前年同四半期比256.3%増）となりました。

完成工事高は、西日本高速道路株式会社・新名神高速道路坊川第一橋他（鋼上部工）工事、国土交通省近畿地方整備局・大野油坂道路白谷川橋上部工事他の工事で28億5千1百万円（同9.3%減）となり、これにより受注残高は162億9百万円（同24.2%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当第1四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）神田練堀町地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事及び公共施設工事、（仮称）丸の内1-3計画他の工事で22億5千6百万円（前年同四半期比66.6%減）となりました。

完成工事高は、（仮称）日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業（C街区）新築工事他の工事で55億5千6百万円（同31.6%増）となり、これにより受注残高は217億5千3百万円（同14.2%減）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1億8百万円（前年同四半期比1.0%減）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として風力発電等による環境事業および印刷事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、1億5千万円（前年同四半期比229.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より2億6千7百万円減少し558億円となりました。

資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金が7億6千5百万円増加したものの、電子記録債権が9億3千3百万円減少したことなどにより、流動資産が4億8千万円減少し、340億5百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より2億1千2百万円増加し、217億9千5百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より未成工事受入金が3億2千3百万円増加したことなどにより、流動負債が1億3千9百万円増加し、162億3千8百万円となりました。固定負債は114億7千8百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より2億8千9百万円減少し、277億1千6百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が2億4百万円増加したことなどにより、純資産は2千1百万円増加し、280億8千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予測につきましては、5月12日に開示しました業績予測から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,821	9,325
受取手形・完成工事未収入金	16,727	17,493
電子記録債権	5,724	4,791
未成工事支出金等	898	923
繰延税金資産	283	273
その他	1,039	1,204
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	34,486	34,005
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,734	4,677
機械・運搬具(純額)	810	782
土地	10,565	10,565
その他(純額)	272	289
有形固定資産合計	16,382	16,315
無形固定資産	75	82
投資その他の資産		
投資有価証券	4,771	5,033
その他	446	456
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	5,124	5,396
固定資産合計	21,582	21,795
資産合計	56,068	55,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,270	9,145
短期借入金	2,872	2,753
1年内償還予定の社債	2,030	1,975
未成工事受入金	640	964
工事損失引当金	221	251
引当金	397	172
その他	666	976
流動負債合計	16,098	16,238
固定負債		
社債	5,050	4,650
長期借入金	2,147	2,024
繰延税金負債	2,102	2,184
退職給付に係る負債	2,340	2,353
その他	266	266
固定負債合計	11,907	11,478
負債合計	28,006	27,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	11,851	12,005
自己株式	△220	△578
株主資本合計	26,485	26,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,920	2,124
退職給付に係る調整累計額	△343	△321
その他の包括利益累計額合計	1,576	1,802
純資産合計	28,062	28,083
負債純資産合計	56,068	55,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	7,523	8,667
完成工事原価	6,817	7,864
完成工事総利益	706	803
販売費及び一般管理費	701	721
営業利益	5	82
営業外収益		
受取配当金	56	68
受取家賃	10	10
材料屑売却益	4	13
雑収入	5	12
営業外収益合計	77	104
営業外費用		
支払利息	25	16
支払手数料	6	15
為替差損	5	0
雑支出	1	3
営業外費用合計	38	35
経常利益	44	151
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	148
特別利益合計	0	148
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
その他	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	44	297
法人税、住民税及び事業税	6	21
法人税等調整額	△5	△0
法人税等合計	1	21
四半期純利益	43	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	43	276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	43	276
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	148	21
その他有価証券評価差額金	△243	204
その他の包括利益合計	△94	225
四半期包括利益	△50	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50	502
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べております。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋 梁 事 業	1,987	22.7	7,081	74.2	10,594	29.8
	鉄 骨 事 業	6,754	77.0	2,256	23.6	24,892	70.0
	そ の 他	27	0.3	208	2.2	84	0.2
	合 計	8,769	100.0	9,547	100.0	35,571	100.0

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (平成28年6月30日現在)		当第1四半期 連結累計期間 (平成29年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成29年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋 梁 事 業	13,054	33.6	16,209	42.5	11,979	32.3
	鉄 骨 事 業	25,344	65.3	21,753	57.1	25,053	67.6
	そ の 他	412	1.1	145	0.4	49	0.1
	合 計	38,811	100.0	38,107	100.0	37,081	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁 事 業		3,144	41.8	2,851	32.9	12,825	35.2
鉄 骨 事 業		4,223	56.1	5,556	64.2	22,653	62.1
不 動 産 事 業		109	1.5	108	1.2	421	1.1
そ の 他		45	0.6	150	1.7	567	1.6
合 計		7,523	100.0	8,667	100.0	36,468	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。